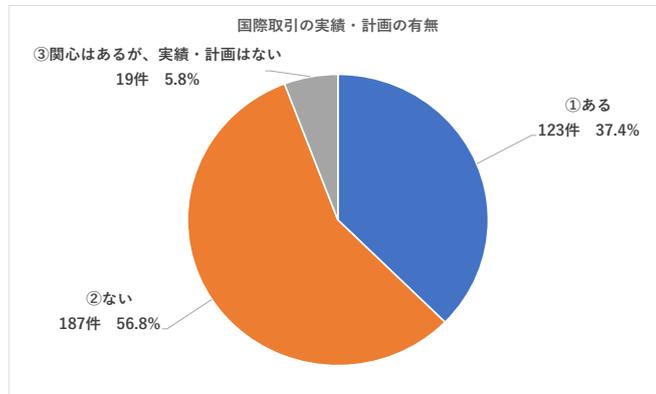


I .全体概要

1. 国際取引の実績・計画

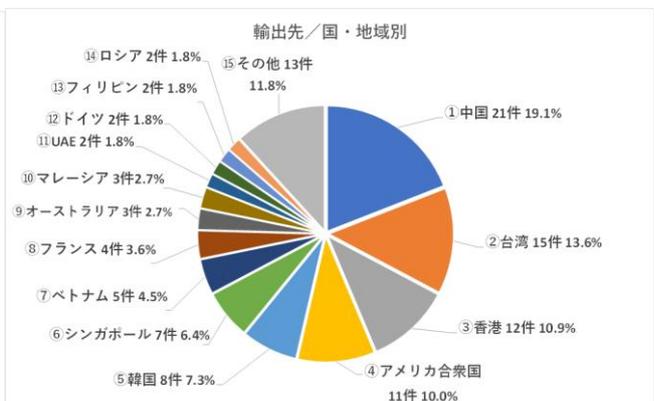
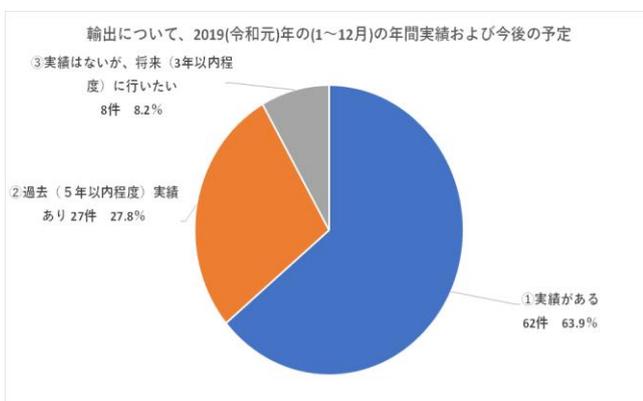
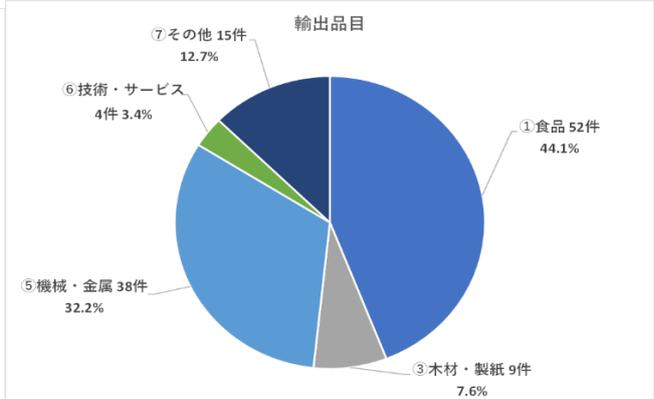
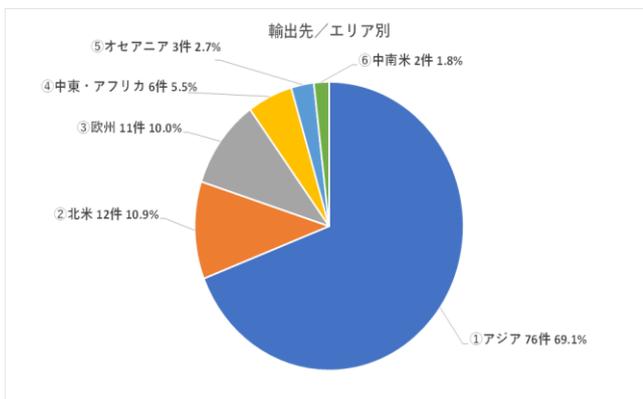
輸出・輸入・海外進出・展開といった何らかの国際取引があると回答した企業は37.4%、関心はあるが、実績・計画はないと回答した企業は5.8%であった。国際取引の実績のある企業と関心のある企業を合わせると、全体の43.2%であった。



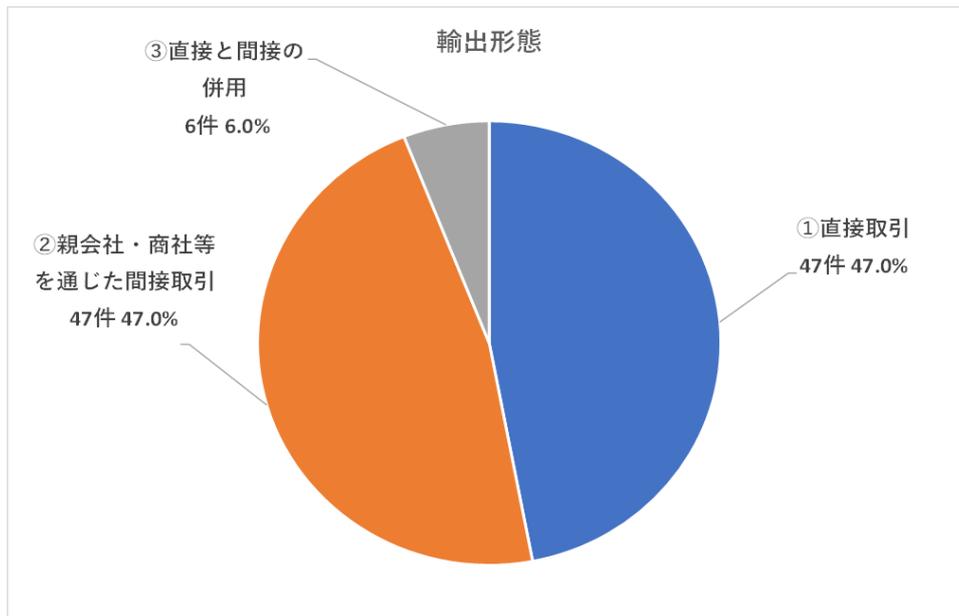
2. 貿易について（輸出）

「輸出の実績がある」と回答があった企業は63.9%、「実績はないが、将来（3年以内程度）に行いたい」と回答があった企業は8.2%であった。品目別では、輸出件数のうち食品が44.1%、次いで機械・金属が32.2%であった。

エリア別では、アジアが全体件数の69.1%を占め最も多く、北米が10.9%と続いた。国・地域別では中国（19.1%）台湾（13.6%）香港（10.9%）と上位3カ国は中華圏であった。昨年2位だった韓国は5位となった。

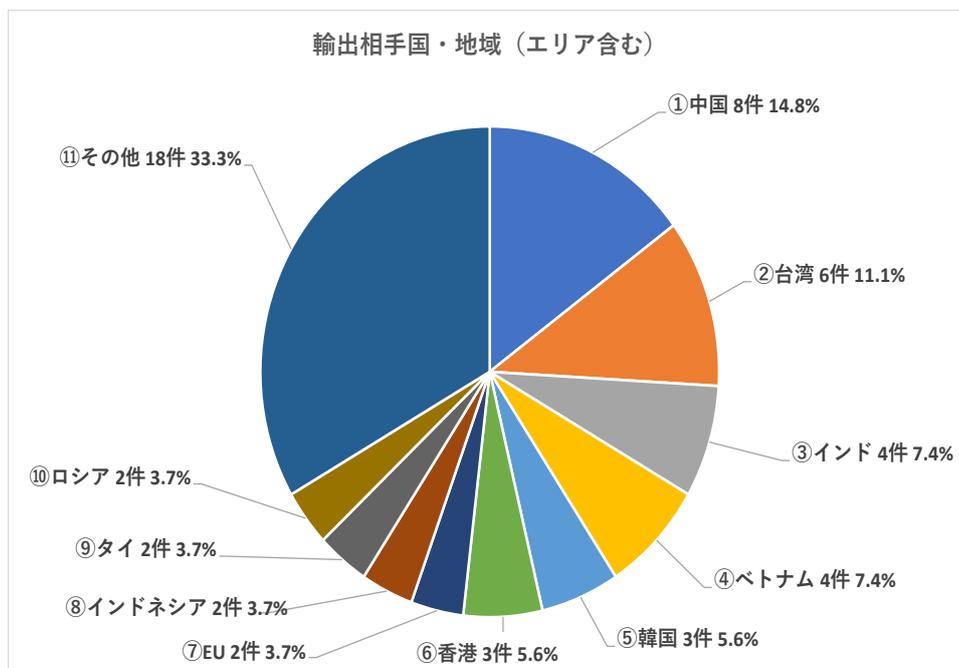


現行の輸出取引形態については、件数は「直接取引」47.0%、「親会社・商社等を通じた間接取引」47.0%であり、直接取引を行っている企業数と間接取引を行っている企業数が同数であった。



今後の輸出新規計画

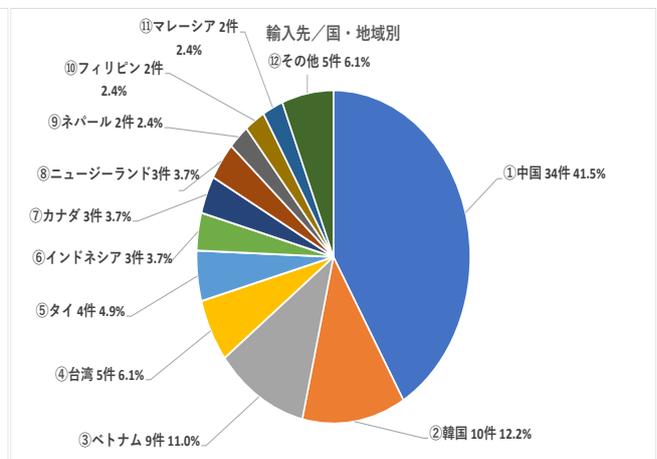
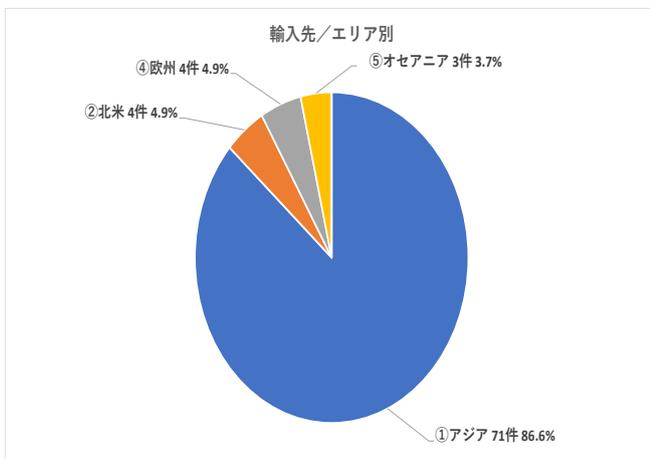
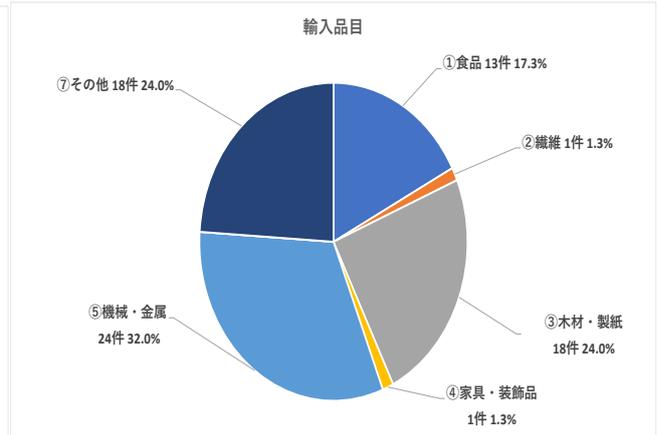
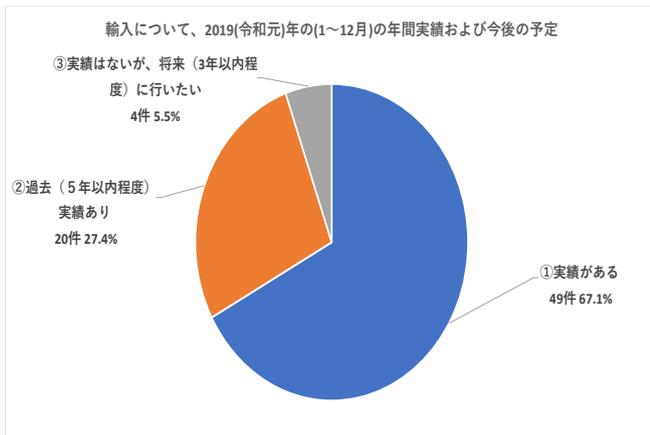
今後、輸出を新規に行う場合に重視する国・地域（エリア含む）として挙げられたのは、中国（14.8%）台湾（11.1%）インド（7.4%）ベトナム（7.4%）等であった。
エリアで見ると中華圏（31.5%）ASEAN 諸国（22.2%）と両エリアが重視されている。



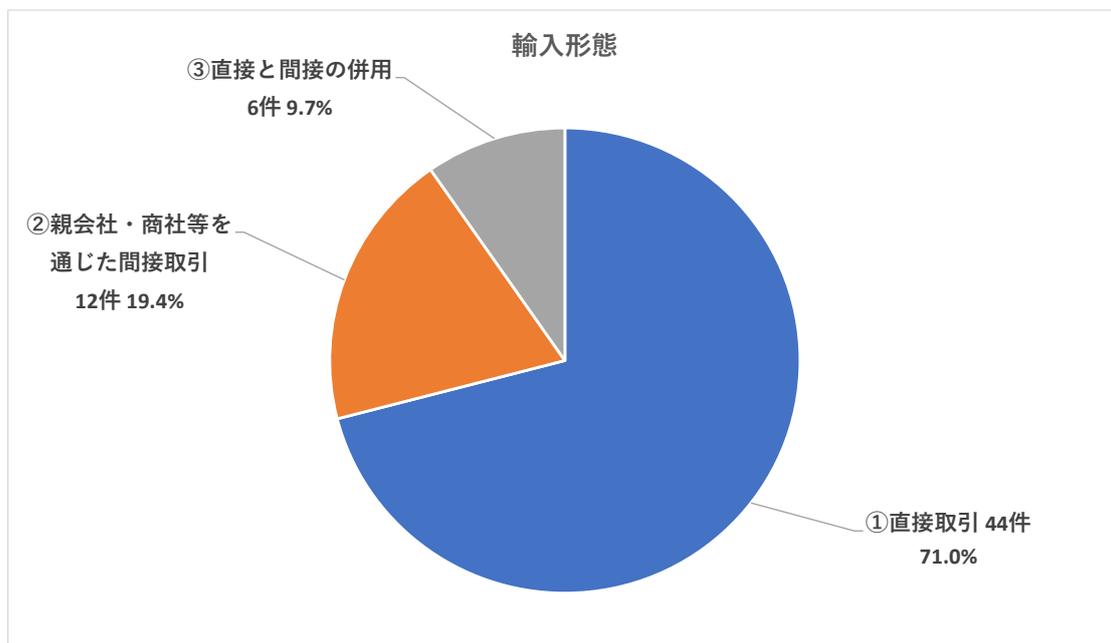
3. 貿易について（輸入）

「輸入の実績がある」と回答があった企業は67.1%、「実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答があった企業は5.5%であった。品目別では、輸入件数のうち機械・金属が32.0%、次いで木材・製紙が24.0%、食品が17.3%であった。

エリア別ではアジアが全体件数の86.6%を占め最も多く、国・地域別では、中国（41.5%）韓国（12.2%）ベトナム（11.0%）が上位3か国となった。

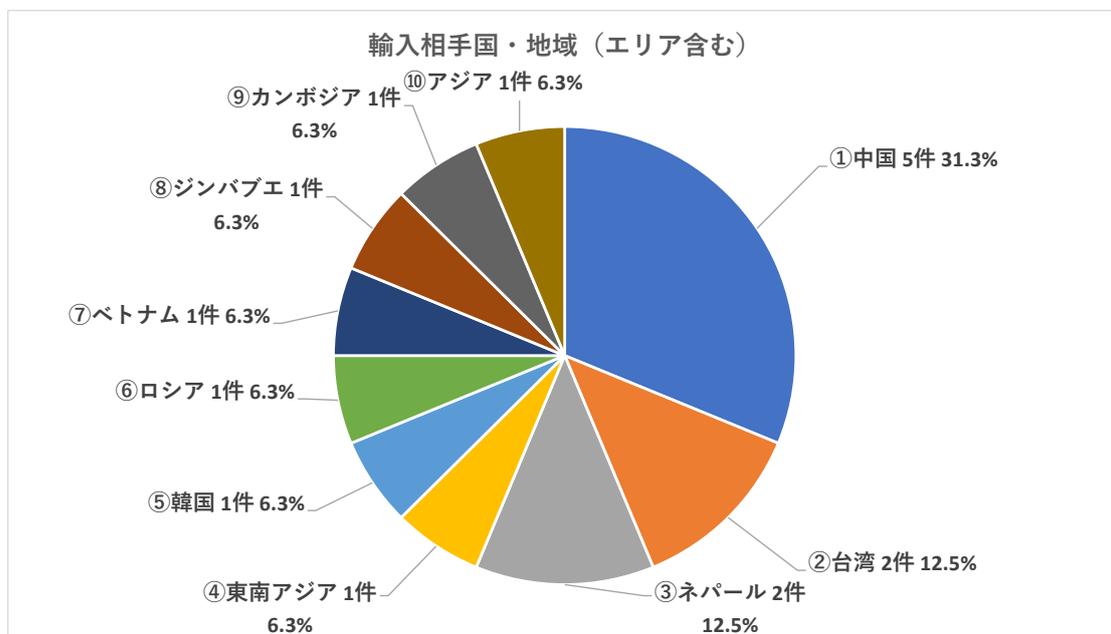


現行の輸入取引形態については、件数は「直接取引」71.0%、「親会社・商社等を通じた間接取引」19.4%、「直接と間接の併用」9.7%であった。



今後の輸入新規計画

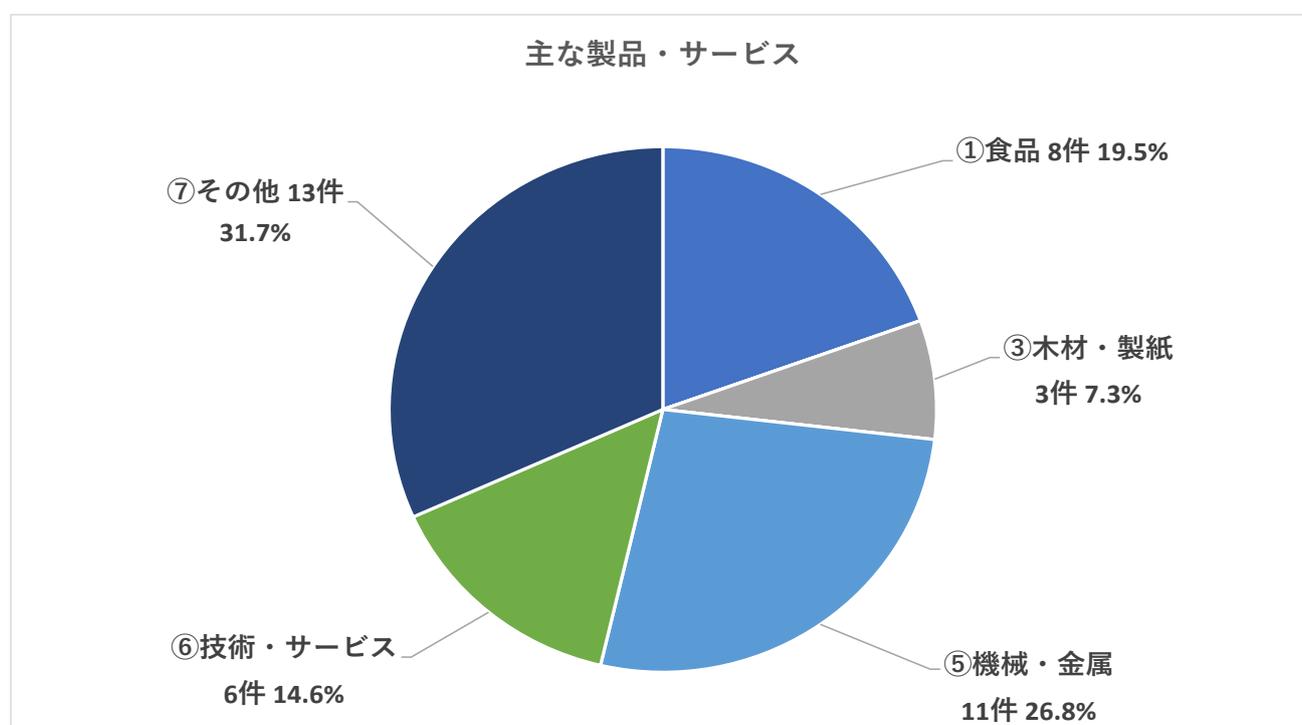
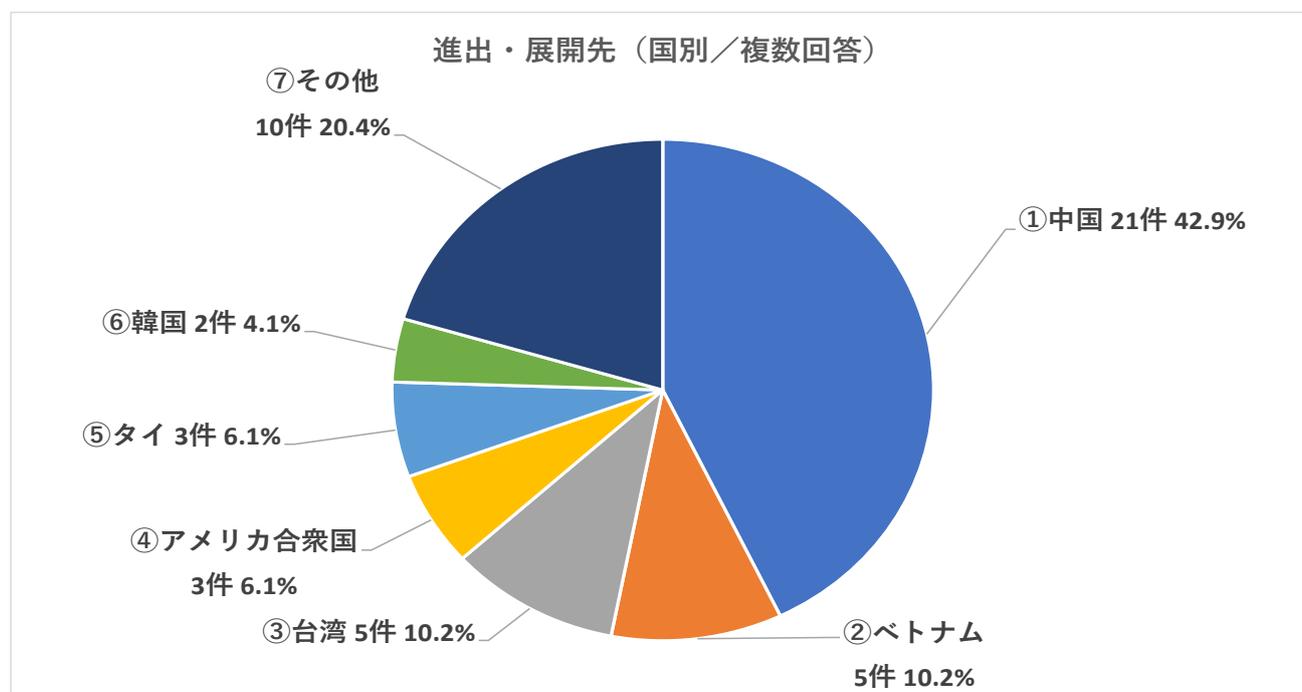
今後、輸入を新規に行う場合に重視する国・地域（エリア含む）として挙げられたのは、中国（31.3%）台湾（12.5%）ネパール（12.5%）であった。なお、アジア地域は全体の87.4%を占めた。



4. 海外進出・展開事業について

海外進出・展開事業の進出・展開先

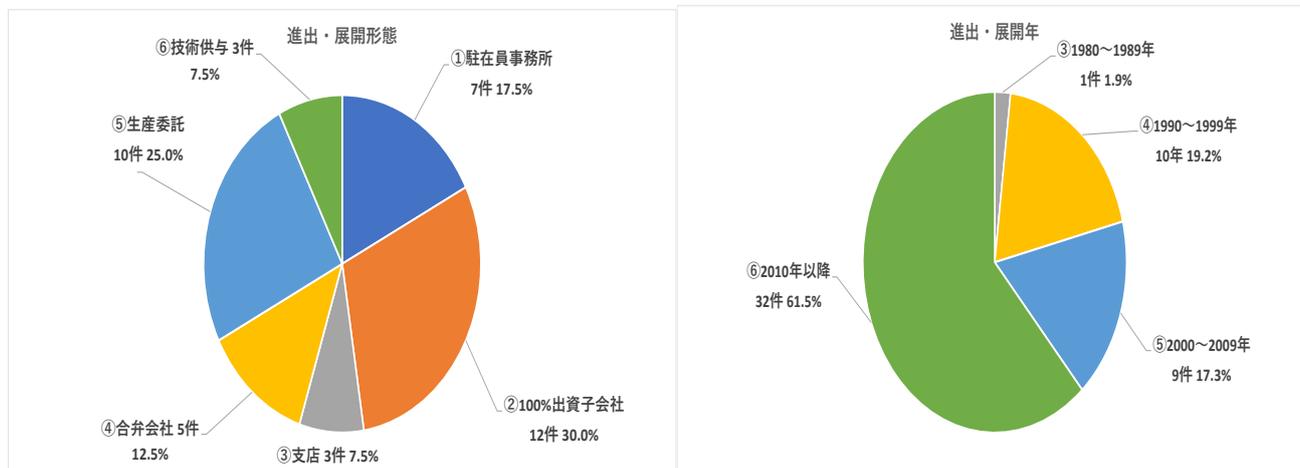
現在、海外進出・展開事業を行っている企業の進出・展開先としては、中国（42.9%）ベトナム（10.2%）台湾（10.2%）などが上位を占めた。
また、主な取扱製品・サービスとしては、機械・金属（26.8%）食品（19.5%）技術・新サービス（14.6%）が上位を占めた。



進出・展開形態

進出・展開形態としては、100%出資子会社（30.0%）生産委託（25.0%）駐在員事務所（17.5%）が上位を占めた。

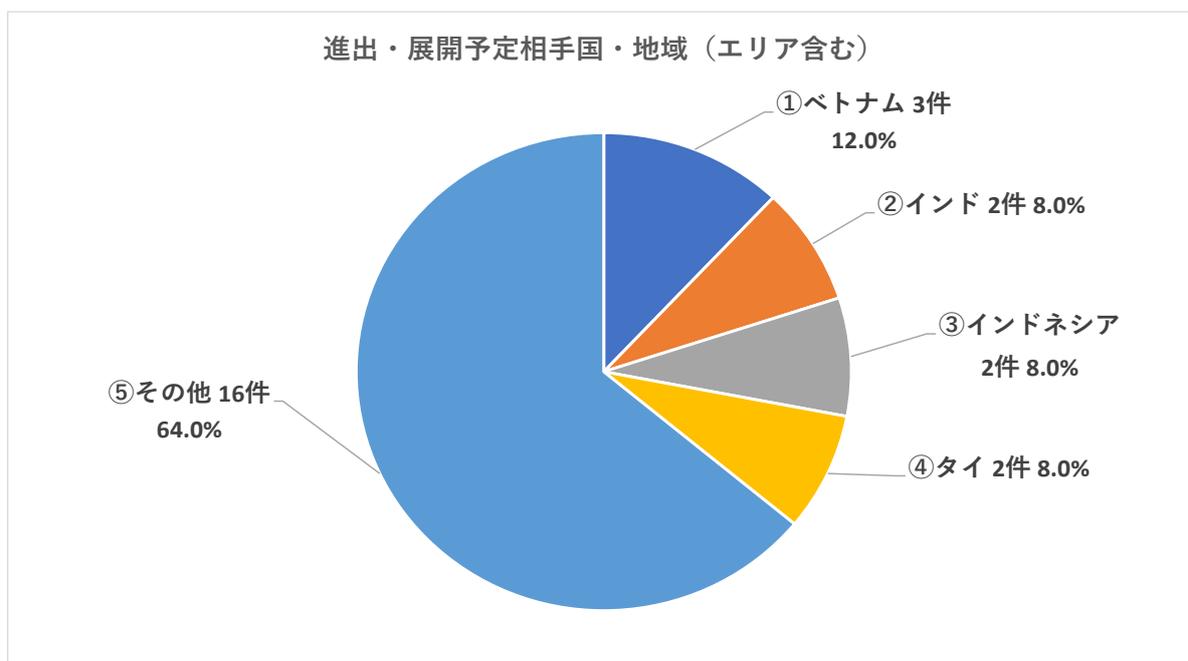
進出・展開年としては2010年以降が61.5%と最も多く、次いで1990～1999年（19.2%）であった。



今後の海外進出・展開の計画

今後、海外進出・展開を新規に行う場合に重視する国・地域（エリア含む）としてベトナム（12.0%）インド（8.0%）インドネシア（8.0%）タイ（8.0%）が上位を占めた。

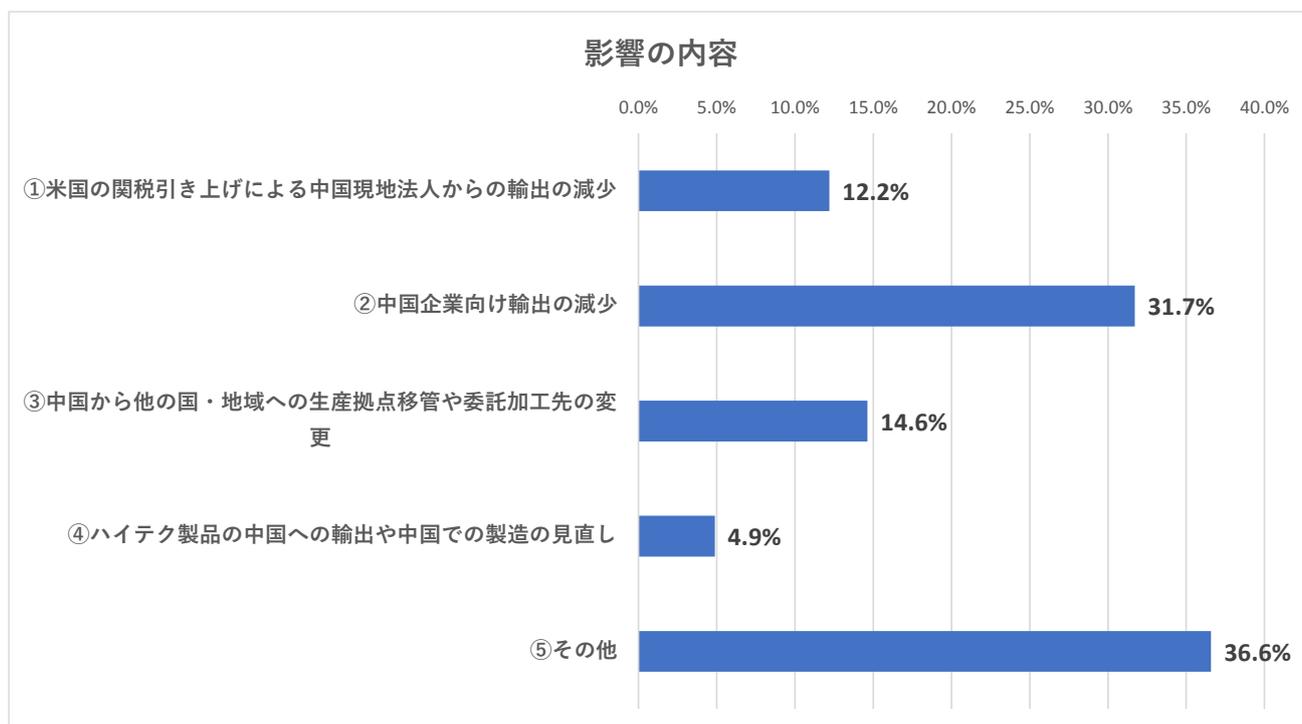
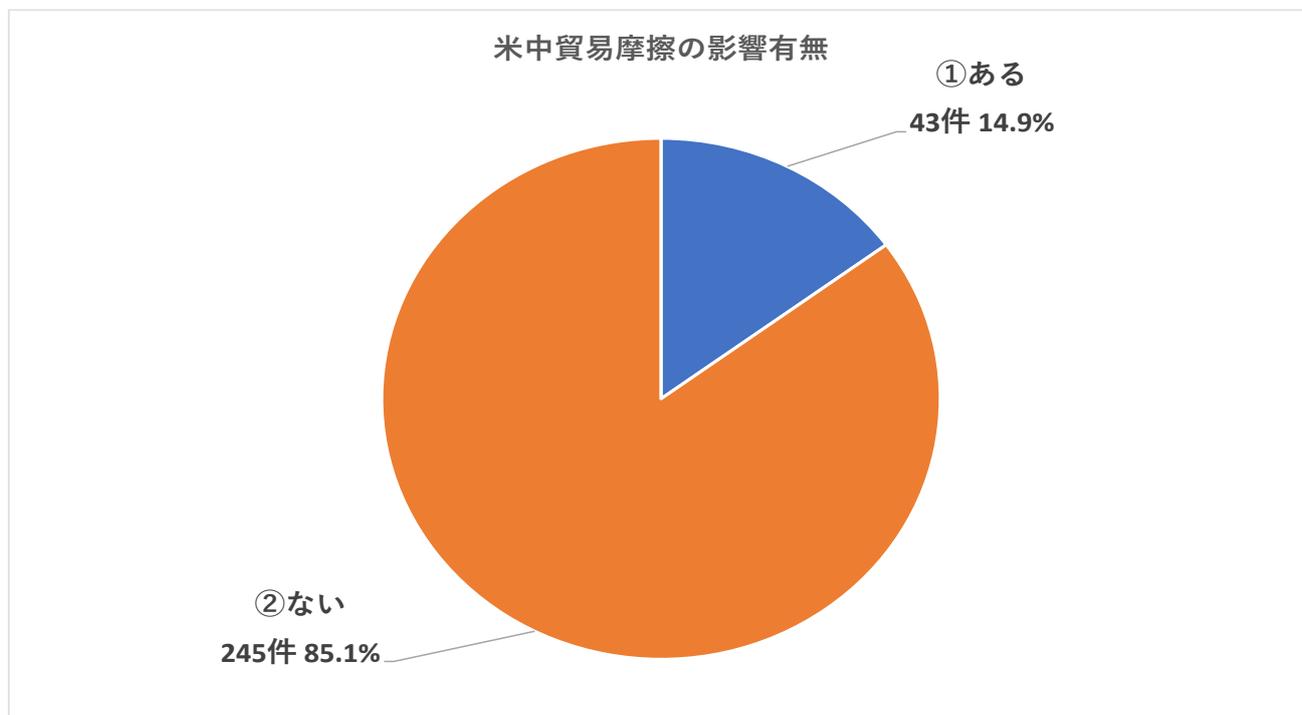
また、ASEAN 諸国を足し上げると52.0%となり東南アジアが重視されていることが分かる。



5. 海外展開の取組体制

米中貿易摩擦

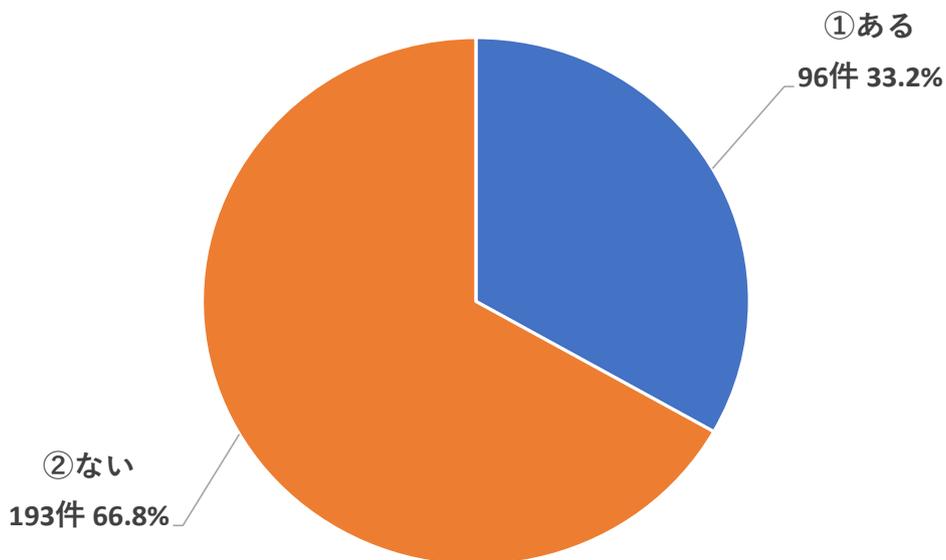
米中貿易摩擦による影響として、中国企業向け輸出の減少（31.7%）中国から他の国・地域への生産拠点移管や委託加工先の変更（14.6%）が上位であった。中国企業と取引・進出関係にある企業は直接的な影響が出ていることがうかがえる。



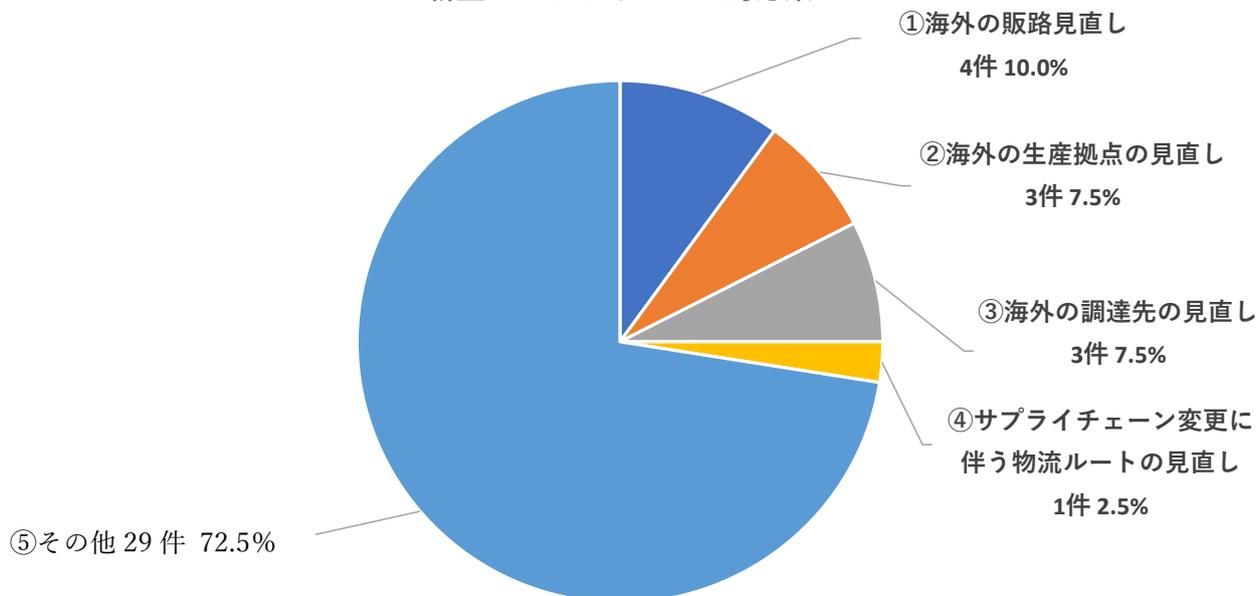
新型コロナウイルスの影響

令和2年6月時点では「影響があった」と回答した企業は33.2%程度であり、対応策として「海外販路の見直し」「海外の生産拠点の見直し」「海外の調達先の見直し」の順に多かった。

新型コロナウイルスの影響有無



新型コロナウイルスの対応策



外国人材の雇用状況について

外国人材の雇用状況について、「現在雇用していないし、今後の雇用予定もない」が8割を超え関心の無い企業が多いことがうかがえる。

外国人材採用のために活用したい支援策として、日本語学習への支援（16.7%）入管手続きの支援（15.6%）が上位を占める。

